



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア
コード番号 3698 URL <http://www.cri-mw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見正雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田中克己

TEL 03-6418-7083

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	610	1.7	128	△6.7	118	△10.8	75	△5.3
27年9月期第2四半期	600	—	138	—	132	—	79	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 71百万円 (△16.8%) 27年9月期第2四半期 85百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	17.46	15.11
27年9月期第2四半期	19.08	16.95

(注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を前連結会計年度より行っているため、平成27年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年9月期第2四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	2,212	1,336	60.0	304.36
27年9月期	1,729	1,470	85.0	340.44

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,328百万円 27年9月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	17.1	320	19.9	320	22.2	214	33.1	49.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	4,563,600 株	27年9月期	4,318,200 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	200,000 株	27年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	4,314,962 株	27年9月期2Q	4,171,167 株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀のマイナス金利政策の導入による長期国債利回りの低下、年初からの株式市場の下落、急激な円高の進行など金融市場全体では波乱含みの推移となったものの、景気は緩やかな回復基調を続けております。

ゲーム分野においては、新しいゲームデバイスであるVR（バーチャル・リアリティ）製品の発売・発表が続く中、VR対応のゲームやアプリケーションの開発が加速しており、関連市場の拡大が期待されております。一方、これまで市場成長の牽引力となっていたスマートフォン向けゲームは鈍化の兆しが出ており、家庭用ゲームが迎ってきた変遷と同様、開発費の高騰やユーザーの求める品質水準の上昇により、開発会社間の競争激化が予想されます。

遊技機分野においては、ホールの減少傾向に歯止めがかからず、パチンコの型式試験適合率の低下傾向が顕著になるなど、依然として厳しい市場環境が継続しております。

このような状況下、当社グループでは、顧客による高品位なコンテンツ開発を支援するミドルウェア製品の優位性を強化しつつ、新規事業分野に向けてニーズを先取りした製品開発に取り組むなど、製品ラインナップの拡充に注力してまいりました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は610,201千円（前年同期比1.7%増）、営業利益は128,897千円（前年同期比6.7%減）、経常利益は118,072千円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,382千円（前年同期比5.3%減）となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて482,091千円増加し、2,212,024千円となりました。これは主に、資金調達等による「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて644,449千円の増加）によるものであります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて615,255千円増加し、875,090千円となりました。これは主に、資金調達による「転換社債型新株予約権付社債」の増加（前連結会計年度末に比べて650,000千円の増加）によるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて133,163千円減少し、1,336,934千円となりました。これは主に、自己株式の取得による「自己株式」の増加（前連結会計年度末に比べて276,800千円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想は、平成27年11月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,597	1,379,046
売掛金	321,846	334,558
有価証券	400,000	—
仕掛品	—	592
繰延税金資産	4,464	3,281
その他	18,101	20,388
貸倒引当金	—	△434
流動資産合計	1,479,010	1,737,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,463	14,463
減価償却累計額	△8,330	△8,824
建物(純額)	6,133	5,639
工具、器具及び備品	35,959	37,418
減価償却累計額	△31,553	△31,984
工具、器具及び備品(純額)	4,405	5,433
有形固定資産合計	10,538	11,073
無形固定資産		
ソフトウェア	26,355	49,233
その他	387	342
無形固定資産合計	26,743	49,576
投資その他の資産		
投資有価証券	140,000	340,520
繰延税金資産	27,528	27,910
その他	46,111	46,828
貸倒引当金	—	△1,317
投資その他の資産合計	213,640	413,942
固定資産合計	250,922	474,592
資産合計	1,729,933	2,212,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,253	7,291
未払法人税等	64,286	44,654
その他	79,185	59,111
流動負債合計	152,725	111,058
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	650,000
退職給付に係る負債	68,258	71,717
役員退職慰労引当金	38,851	42,315
固定負債合計	107,110	764,032
負債合計	259,835	875,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,850	230,629
資本剰余金	188,850	220,629
利益剰余金	1,081,873	1,157,255
自己株式	—	△276,800
株主資本合計	1,469,573	1,331,714
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	524	△3,569
その他の包括利益累計額合計	524	△3,569
新株予約権	—	8,789
純資産合計	1,470,097	1,336,934
負債純資産合計	1,729,933	2,212,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	600,200	610,201
売上原価	226,291	160,241
売上総利益	373,909	449,960
販売費及び一般管理費	※ 235,807	※ 321,062
営業利益	138,101	128,897
営業外収益		
受取利息	20	604
受取配当金	—	38
消耗品売却代	—	1,768
保険配当金	382	382
為替差益	6,155	—
その他	62	—
営業外収益合計	6,621	2,794
営業外費用		
社債発行費	—	8,881
為替差損	—	4,737
株式公開費用	12,155	—
その他	140	0
営業外費用合計	12,295	13,619
経常利益	132,427	118,072
税金等調整前四半期純利益	132,427	118,072
法人税、住民税及び事業税	48,883	41,953
法人税等調整額	3,921	736
法人税等合計	52,804	42,690
四半期純利益	79,623	75,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,623	75,382

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	79,623	75,382
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,055	△4,093
その他の包括利益合計	6,055	△4,093
四半期包括利益	85,678	71,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,678	71,288
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,427	118,072
減価償却費	7,544	9,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,514	1,752
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,400	3,458
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,337	3,463
株式公開費用	12,155	—
社債発行費	—	8,881
売上債権の増減額 (△は増加)	42,678	△26,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,371	△592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,880	△1,953
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,671	14,692
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,045	△3,285
その他	△14,777	△11,413
小計	162,877	116,461
利息及び配当金の受取額	20	299
法人税等の支払額	△67,009	△60,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,888	56,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△200,558
有形固定資産の取得による支出	△2,103	△2,406
無形固定資産の取得による支出	—	△37,019
その他	279	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	△239,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	331,200	—
株式公開費用の支出	△12,155	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	63,558
新株予約権の発行による収入	—	8,789
新株予約権付社債の発行による収入	—	641,118
自己株式の取得による支出	—	△276,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,044	436,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,434	△9,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,542	244,448
現金及び現金同等物の期首残高	719,348	1,034,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,143,891	※ 1,279,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	68,750千円	88,178千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,337	3,463
退職給付費用	1,099	2,014
貸倒引当金繰入額	△1,514	1,752
研究開発費	30,226	46,664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,243,891千円	1,379,046千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,143,891	1,279,046

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成26年11月26日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成26年12月9日に払込が完了しております。これらにより新規で150,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ165,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が198,850千円、資本剰余金が188,850千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が276,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が276,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円08銭	17円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	79,623	75,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	79,623	75,382
普通株式の期中平均株式数(株)	4,171,167	4,314,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円95銭	15円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	524,880	673,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

- (注) 1. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。